

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成26年9月の業界情報 (先月の動向)

(1) 「フラット35」優遇延長 — 国交省 住宅着工 上期4年ぶり減で



国土交通省は長期固定金利型の住宅ローン「フラット35」で、今年度末に期限が切れる金利優遇制度を来年度も継続する方針です。

省エネ性や耐震性に優れた住宅の購入者を対象に、当初5～10年間に適用される金利を通常より引き下げます。(2014年8月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

(2) 空き家撤去へ税制改正 — 固定資産税 危険な物件、軽減せず



政府は荒廃した空き家の撤去を促すため、住宅が建つ土地の固定資産税を軽減する措置を見直す検討に入りました。近隣の住民に迷惑がかかる空き家を減税の対象から外すことを検討します。2015年度税制改正での実現を目指します。

(2014年8月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 介護離職 保険で防ぐ — 損保、相次ぎ導入 収入補填や助言サービス



親などの介護で働けなくなる「介護離職」を防ぐ保険やサービスが増え始めました。

介護が必要になった時に保険金がおける東京海上日動火災保険の団体保険特約の販売が急増。三井住友海上保険も今秋に特約を設けます。

企業経営の中核を担う40～50代の管理職層で介護離職が相次げば企業経営に支障が生じます。政府も含めた対策が大きな課題になりそうです。

企業、独自策が急務に — 増える要介護者 国の施策不十分

国の基準で介護が必要と認められた人は2013年に561万人。毎年5%前後のペースで伸び続けていて、介護離職も一段と増えることは確実です。

(2014年8月2日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(4) うつ病対策 サービス拡大



社員のうつ病の早期診断などを支援する法人向けサービスが増えてきました。

キャノンマーケティングジャパンは、うつ病のリスクが高い社員を見分け、損保保険ジャパンのグループ会社は、上司が休職者の適切な復帰時期を判断しやすくします。

労働安全衛生法の改正で、幅広い企業でメンタルヘルス対策が必要になることに対応します。(2014年8月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

(5) 太陽光発電向け融資 - 三井住友銀行 定型審査で期間短く



三井住友銀行は、定型の審査で貸し出し実行までの期間を縮めた太陽光発電設備向け融資を始めます。2kW未満の小規模な事業を対象に、平均1か月程度の審査で5億円まで貸し出します。(2014年8月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

(6) 不明者、全国で1万人 自治体の枠超え照会体制が急務



警視庁によると、2013年に認知症で行方が分からなくなり、届け出のあった不明者は計10,322人でした。(2014年8月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

(7) 繊維業界と木材業界のコラボ - 木糸の魅力 間伐材使用



「木糸(もくいと)」とは、間伐材を使用してできた糸のことです。間伐材と麻(強度性に着目)を半分ずつ使用した木糸を製作しています。

(2014年8月5日 東洋木材新聞記事から抜粋)

(8) 一園一室木のぬくもり推進モデル事業



大阪府が平成25年度からスタートした「一園一室木のぬくもり推進モデル事業」。採択された保育園は13園。補助金は一園あたり定額80万円で、おおさか材使用が条件。平成26年度も府の継続事業として現在募集中です。

(2014年8月5日 東洋木材新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(9) 建設大手、アジアに活路 — 五輪後の収益源確保 大林組 マンション賃貸、鹿島 大学と技術開発



東京五輪後の国内市場の縮小を見据え、建設大手がアジア市場の開拓を急いでいます。大林組は、2014年度内にタイで現地企業に貸し出すマンションなどの不動産開発事業を始めます。鹿島は、シンガポールで有力大学と省エネルギーなどの技術を共同開発し、現地での工事に生かします。国内市場の堅調が続くうちに安定的に収益を稼げる将来の事業基盤を海外に整えます。(2014年8月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(10) 手術室のちり・熱計測 — 設計用新システム 清水建設



清水建設は、感染症対策などに優れた手術室の設計に役立つシステムを開発しました。3次元のシュミレーションソフトを使い、手術室の機器から発する熱や、患者や医師などから出るちりやほこりなどを正確に測れます。

(2014年8月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(11) お手本はミラノ — 「おうちサロン」住まい洗練



家電、住宅メーカーや商社など約10社が集まり「おうちサロン化プロジェクト研究会準備会」を結成。自宅に客を招いてもてなすホームパーティを普及させます。

ゲストが出入りするようになると、インテリアや間取りに凝りたくなります。その結果、デザインに優れた家具や家電、内装材やリフォームプランを求める需要が伸び、住関連産業が活性化します。

2009年の調査によると、大阪府内の家電・インテリア・リビングの製造事業所数は3989。全国シェア焼1割で、東京都や愛知県より高くなっています。

全国のフルリフォーム市場は、2013年で8528億円。年5%程度成長しています。

(2014年8月5日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(12) 今どき節電術

ムダな電力一目で 「楽しくお得に」 家庭へ提案競う



電気の使用状況を30分ごとにグラフやイラストで随時確認できるサービス。

「電気の見える化」。大手電力でも1か月単位の使用状況ならウェブサイト上で無料で確認できるサービスを提供しています。楽天はポイント付与：電力使用のピーク時間帯に外出して自宅の電気使用量を減らすと、クーポンやポイントがもらえるサービスも登場しています。(2014年8月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

プラン見直し、家計に即効 使用料そのまま 6割安の時間も



東日本大震災後、家計における電気料金の負担は増す一方です。

総務省の家計調査によると、2013年の家計に占める電気料金の割合(全国平均)は3.66%。2000年代前半は3.0%前後でした。原子力発電所の停止で膨らんだ火力発電の燃料費を電力会社が料金に転嫁したためです。

東京電力の8月の家庭向けモデル料金は、震災が発生した当時よりも36%高い8,509円。関西電力なども3割近く上がりました。

関西電力の「はびeタイム」は、夜間の料金が一般的なプランより最大約65%安くなります。

契約容量を小さく：自宅の電気容量を小さくする方法もあります。電気の基本料金は契約容量によって異なります。必要以上の容量を確保して余分なお金を払っている可能性もあります。(2014年8月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

(13) 設備投資15%増 — 24年ぶり高水準 維持・補修が3割 — 今年度計画



企業が国内の設備投資を増やしています。日本政策投資銀行がまとめた2014年度の設備投資計画調査によると、全産業の国内投資は2013年度実績と比べて15.1%増の1兆7102億円となりました。計画段階としては24年ぶりの高い伸びです。

投資理由は設備の維持管理・補修が3割近くを占めていて、国内で生産能力を高める動きは広がりを欠いています。(2014年8月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

(14) 国内へ設備投資上向く 足元の実績は低調



日本政策投資銀行がまとめた2014年度の設備投資調査では、企業の国内投資への意欲が上向きつつある現状を示しました。ただ、足元の設備投資実績は伸びておらず、計画通りに投資が実現するか不透明な面もあります。

(2014年8月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(15) 設備投資12%増 — 近畿の今年度 製造業は35%増



日本政策投資銀行関西支店は、近畿圏の設備投資計画調査をまとめました。2014年度の投資額は1兆3955億円と、2013年度実績と比べ11.9%増加。

1986年以来、28年ぶりに3年連続プラスとなる見通しです。

(2014年8月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

(16) 用途拡大 複合都市へ — 大阪城隣接のビジネス街「OBP」 学校・病院・マンション追加 年内に協定変更



住友生命保険、竹中工務店など大阪ビジネスパークの地権者11社で構成するOBP開発協議会は、年内に学校や病院、賃貸マンションに用途を広げる方針を決めました。

これまではオフィスと商業・文化施設に限定してきました。JR大阪駅北側のうめきたやあべのハルカスの建設で、相対的に地位が低下しているOBPを複合的な成熟都市へ脱皮させます。(2014年8月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

(17) 社会福祉法人 企業が再生 — 京都の病院 初の私的整理 ノーリツ鋼機が支援 経営手段や人材提供



経営不振に陥った社会福祉法人を民間企業のノウハウを活用して再生する動きが出てきました。宇治病院は、社会福祉法人として初めて私的整理手続きに入ります。

京都銀行が債権を放棄し、東証1部上場のノーリツ鋼機グループが再生を支援します。

事業を続けながら再生できる私的整理を選び、患者や老人ホーム入居者などへの支障を回避します。(2014年8月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

(18) オフィス空室率改善 — 大阪中心部 7月、3か月連続



大阪中心部のオフィス空室率は、前月より0.17ポイント低下して8.72%でした。前月を下回るのは3か月連続。(2014年8月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

(19) 住宅大手 7月も苦戦 — 積水ハウス、受注38%減



戸建て大手の7月の受注額が出そろいました。積水ハウスが前年同月比38%減、住友林業が22%減で、ともに10か月連続マイナス。大和ハウス工業は9%減、旭化成ホームズも7%減りました。2014年9月までは減少が続く見込みです。

(2014年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(20) 水上に太陽光発電所 - 発電量、陸上より1割増



太陽光発電施工大手のウエストホールディングスは、池などの水面に太陽光パネルを並べる「水上太陽光発電所」の建設工事を始めます。

調整池をもつ自治体などからの需要を見込んでいます。発電量は冷却効果によって陸上より1割増す見通しです。(2014年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(21) 街角景気、7月も改善 - 近畿 先行きは悪化、原則懸念



内閣府が発表した7月の景気ウォッチャー調査によると、近畿の街角の景況感を示す現状判断指数は51.4と前月比3.5ポイント上昇しました。改善は3か月連続。

2~3か月先の指標となる先行き判断指数は4か月ぶりに悪化し、原燃料高などによる景気減速を不安視する声が広がりつつあります。

(2014年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(22) 遺言書、どう書き残す? - 自筆なら書式守って押印



遺言書には主に2つの形式

	自筆証書遺言	公正証書遺言
作成方法	文と日付、氏名を自筆で書いて押印	公証役場で2人以上の証人立会いの下、公証人が作成
メリット	いつでも書けて証人が不要。費用が安い。	無効になる恐れが少なく紛失の危険なし。検認が不要。
デメリット	無効や紛失、変造の恐れ。家裁の検認(確認)が必要。	手間と費用が掛かる。

70代では4割以上が遺言書作成に積極的

	すでに作成	いずれ作成	作成しない	わからない
70代~	3.8%	41.1%	33.7%	21.4%
60代	2.4%	33.5%	33.4%	30.7%
50代	1.1%	32.1%	29.4%	37.5%

(2014年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(23) 妻半数 夫の家事なお不満

夫の分担量 家事14%、育児20% 少子化対策は意識向上カギ



国立社会保障・人口問題研究所が行った2013年の「全国家庭動向調査」で、ゴミ出しや日常の買い物など、夫が行っている家事の割合は以前より上昇しているものの、なお妻の48%が夫の家事に不満を持っていることがわかりました。

夫が家事に積極的に関わっている家庭ほど、子どもを持つことへの妻の意欲が高くなる傾向も判明しました。

家事の中で「夫が週1～2回以上している」のは「ゴミ出し」の40.6%、「日常の買い物」の36.6%。

妻の平均家事時間は、平日が約4時間40分、休日が約5時間で過去の調査結果とほぼ変わりませんでした。

夫が担っている育児の割合は、20.2%。（「遊び相手をする」87.5%、「風呂に入れる」82.1%。）

子供がいない家庭で夫が家事をよくする場合、「今後子供を持つ予定」は70.4%、家事をほとんどしない場合は48.1%でした。

(2014年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(24) 中古住宅 購入しやすく - 政府検討

リフォーム融資 優遇 住宅業者の税負担も軽減



政府は中古住宅を購入しやすくするため、低利融資と税制の優遇措置を拡大する方針です。中古住宅を取得した際、個人には内装などの改修費を低利融資する新制度をつくれます。耐震工事などを施せば住宅業者も税減免する方向で検討します。

割安な中古住宅を求める消費者は多いですが、地震対策やバリアフリー化など改修が必要なケースが大半です。資金支援を拡充して、増える空き家の解消にもつなげます。

政府が検討するのは、「フラット35」の拡充です。来年度には中古物件の取得時の改修費用にも充てられるようにします。中古住宅のリフォーム費用は約600万円（中央値）。

(2014年8月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(25) 工場介護で使いやすく ロボット 日本の実力

ベッドが車いすに



パナソニックが、ベッドが変形して電動車いすになる「ロボティックベッド」を開発しました。(2014年8月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(26) 食洗機の火災53件 — 2008～2013年度 長期使用で部品劣化



食器洗い乾燥機の発煙・発熱事故が2008～2013年度に91件あり、うち火災が53件起きていたことが、独立行政法人製品評価技術基盤機構への取材でわかりました。部品の経年劣化などが原因です。(2014年8月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(27) 省エネ補助金倍増 — 経産相、来年度予算で方針



茂木敏充経済産業相は、省エネルギー設備の普及を促すための企業向けの補助金を2015年度予算で倍増させる方針を明らかにしました。2014年度は410億円を計上しています。(2014年8月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(28) 戸建て団地を再生 — 大和ハウス 集会所設置や店誘致



大和ハウス工業は、自社が開発した戸建団地の再生に取り組みます。集会所の設置や飲食・小売りの誘致で若い家族層を呼び込み、住宅の改築・改装の受注につなげます。まず、1965年に開発した兵庫県川西市の団地で取り組みます。(2014年8月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(29) 琵琶湖のヨシ 緑化パネルに — 滋賀のNPO開発 耕作放棄地のコケも活用



琵琶湖に生育するヨシと、耕作放棄地で育てたコケを使った緑化パネルを、滋賀県で活動するNPO法人が開発しました。

建物屋上などに設置し、温暖化ガスの削減や室内温度の上昇を抑えることを目指します。(2014年8月19日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(30) 1年後も在宅生活7割 - 認知症 早期に診断なら 「軽い症状 ケアを」 全国110生協の組織 調査



訪問介護サービスを受け始めた早い段階で認知症と診断を受けた人が、1年後に在宅で生活を続けている割合が約7割に上ることが、日本医療福祉生活協同組合連合会の全国調査で分かりました。医師の診察を受けない人より割合は高くなっています。

認知症の症状が軽い段階では診察を敬遠する人が多いですが、早期のケアが有効だと専門家はみえています。(2014年8月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(31) 長期金利低下 幅広く恩恵 10年物国債0.5% 住宅ローン最低も 企業の資金調達 有利に



長期金利の低下が、銀行の貸し出し金利を押し下げています。ソニー銀行は9月の住宅ローン金利を過去最低にすることを決めました。銀行の貸出金利は過去最低水準です。

(2014年8月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(32) 平成26年度一園一室木のぬくもり運動 - 大阪府 大阪府木材連合会が基金設置



本事業は、府下1200の保育園のほとんどがビニールに囲まれ、一室だけでも木を使い、園児たちの不健康な環境を改善するためにスタートした運動です。初年度は13保育園に補助金を交付しました。(2014年8月20日 東洋木材新聞記事から抜粋)

(33) シャープ、高齢者見守り 住宅で



シャープは、高齢者の住宅向けに見守りや健康管理などのサービス事業を2015年度中に始めると発表しました。

家電製品の電力使用量などを管理して省エネにつなげるHEMS(家庭向けエネルギー管理システム)と一緒に組み合わせて販売します。

(2014年8月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(34) 高齢者の不明 大阪で相次ぐ 身元情報 行政に提供 西成署



認知症などで行方不明になる高齢者が相次いでいる問題を受け、大阪府警西成署は、同署の行方不明届の情報を管内の行政機関に提供する取り組みを始めました。府内の警察署で初の取り組みです。(2014年8月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(35) 住宅資金贈与の優遇拡大 - 国交省 非課税3000万円案



政府は、消費増税で落ち込んだ住宅市場を立て直すため、贈与税の非課税制度を拡充する方針です。

現在は、親などから住宅購入資金をもらった際、最大1000万円まで贈与税がかからない優遇措置があります。国土交通省は、2015年度の税制改正で非課税枠を3000万円に引き上げるよう求め、財務省と調整に入ります。

高齢世代から若年世代へ資金移転を促して、個人消費全体を刺激する狙いもあります。
(2014年8月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

(36) 針葉樹合板の減産継続 - 9月15% セイホクと林ベニヤ産業



針葉樹合板のメーカーが相次いで減産の継続を決めました。7～8月に前年比1～2割の減産を実施していますが、9月も約15%減産します。

針葉樹合板のメーカー出荷量は、4月以降に減少しました。5月、6月はともに前年同月比2割弱減っています。

減産による需給の引き締めを続けます。価格は、6月に前月比5%下落した後は横ばいが続いています。
(2014年8月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

(37) 建材高、実体経済に影 - マンション発売減 セメント3年ぶり値上がり



建設資材や人件費などの上昇が、マンションなど建物価格に波及しています。

野村証券の調査では、マンションなど建築物の建築着工単価は、今年6月で1m²あたり185,600円。1年前に比べ9%高くなっています。建設コスト上昇が、マンションの発売減や工事の入札不調を招くなど、実体経済に影を落としています。

(2014年8月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

(38) 50万円台の装着型ロボ - パナソニック 軽量化、重い荷物運搬



パナソニックは2015年度をめどに、人の体に装着して重量物の運搬などの作業を補助するロボットを発売します。価格は50万円程度。重量も7kg程度と、従来の4分の1に軽量化します。
(2014年8月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(39) 針葉樹合板の生産量8%減 - 7月 出荷は増える



針葉樹合板の国内生産量が、2年半ぶりに減少しました。7月の国内メーカーの生産量は213,307m³で、前年同月と比べ8%減りました。

合板工場の7月末の在庫量は、前月比6%増。出荷量は、前月比12%増えるなど回復の兆しもあります。(2014年8月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

(40) 住宅ローン金利 固定型も最低に - 三菱UFJ、10年1.2%



大手銀行の住宅ローン金利の引き上げが金利固定型でも加速してきました。三菱東京UFJ銀行は主力の10年固定型の最優遇金利を9月から0.1%引き下げて、過去最低の年1.2%とします。他の大手行も追随可能性があります。

(2014年8月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

(41) 日本海側 津波最大23m - 大地震、初の政府想定 15市町村、1分以内到達



政府の有識者検討会は、日本海を震源とする大規模地震の調査報告書を公表しました。地震の最大規模はマグニチュード7.9と推計。津波の高さは、最大23.4メートル。

京都・伊根 最大7.2メートル

京都府 被害想定づくり着手 観光施設 高台へ誘導策整備



近畿の自治体では、崖地を含む海岸線で京都府伊根町が最大7.2mと最も高くなりました。京都府が地域防災計画の見直しに動くなど、各自治体や企業は日本海側でも本格的な津波対策を迫られます。(2014年8月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

(42) 中古住宅の査定士10倍に - 住宅10社 3年以内 流通拡大狙う



住宅大手10社で構成する優良ストック住宅推進協議会は、優良な中古住宅の流通を拡大するために専門の査定士を大幅に増やします。

資格取得者は現在、大手10社で2400人程度。今後3年以内に10倍の24,000人にします。(2014年8月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(43) 社会福祉法人に課税強化策も — 社保審、改革に向け議論開始



社会保障審議会は、介護や保育を手掛ける社会福祉法人の改革に向けた議論を始めました。社会福祉法人は、税の減免や補助金を受けつつ、特別養護老人ホームの運営などで得た黒字を内部留保しに蓄えていると批判が強くなっています。

厚労省は地域貢献の義務付けや透明性向上で批判をかわす考えですが、課税強化策も浮上しそうです。(2014年8月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

(44) マンションに電力販売 — KDDI、5%安く提供



KDDIは、マンションを対象とした電力の小売りを9月に始めると発表しました。電力会社から供給を受けた電力の電圧をマンション内の設備で調整して各戸に配る方式を利用し、入居世帯の電力料金を従来より約5%安くします。

(2014年8月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

(45) 断熱性能最高水準の窓 — LIXIL、来年発売 海外向け販売にも意欲



LIXILは、断熱性能に優れた住宅向けの窓2製品を2015年発売すると発表しました。樹脂フレームの窓「エルスターX」は、断熱性能を国内最高水準にしました。

(2014年8月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

(46) 高齢者住宅30カ所 — パナソニックが新設



パナソニックは、介護などを受けられる賃貸住宅「サービス付き高齢者向け住宅」を2014年度のも約30カ所新設すると発表しました。現在の2カ所から近畿や首都圏を中心に大幅に増やします。(2014年8月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

(47) 空き家退治 条例苦戦 — 空き家率3位和歌山県 条例で撤去を勧告 適用1件のみ 要件厳しく



総務省が7月に発表した調査によると、和歌山県の空き家率(2013年10月時点)は、全国3位の18.1%(約86,000戸)に達しました。

県は景観条例を対策の柱としますが、撤去勧告にはハードルが高く、実効性を得るための試行錯誤が続きます。

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

関西の各自治体、取組み 京都市、所有者に過料



大阪府は、府と26市町村が所有者探しや危険度判定で連携します。空き家を含め耐震性が足りない木造住宅の建て替え促進へ4月から除去費補助も始めました。

近畿の空き家率と全国の順位

府県名	空き家率 (%)	全国順位
和歌山	18.1	3位
大阪	14.8	19位
奈良	13.8	29位
京都	13.3	32位
兵庫	13.0	33位
滋賀	12.9	34位

(2014年8月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

